

県内の景気動向

概況（2014年8月）

景気は、拡大の動きが強まる中、一部に一服感
消費関連では、電気製品卸売が前年を下回る
観光関連では、入域観光客が前年を上回る

8月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、百貨店は一部閉店セールなどから増加し、スーパーは旧盆要因などから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売、電気製品卸売ともに消費税増税前の駆け込み需要による反動などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国発注工事の増加から前年を上回った。新設住宅着工戸数（7月）は、高めの水準であったが、消費税増税前の駆け込み需要による反動から前年を下回った。建設受注も民間工事が減少し前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は台風の影響により低下したが、売上高、宿泊収入は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連、建設関連が好調に推移しているものの、消費関連が消費税増税前の駆け込み需要の反動により一時的に弱含んでいることから、県内景気は拡大の動きが強まる中、一部に一服感がみられる。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は前年よりも旧盆時期が早く、中元ギフト需要が前倒しの動きとなったことなどから減少したが、衣料品や身の回り品、家庭用品・その他は、一部百貨店の閉店セールなどにより増加し、4カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品は休日数が前年よりも1日多かったことや旧盆需要の増加、生鮮食品の相場高などから増加し、衣料品も販促活動などにより増加したことから前年を上回った。新車販売は、消費税増税前の駆け込み需要の反動などにより2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売も太陽光発電システムの需要の減少や消費税増税前の駆け込み需要の反動などから5カ月連続で前年を下回った。

先行きは、小売では食料品を中心に堅調に推移するものの、一部の耐久消費財は弱含むものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国発注工事が増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積（7月）は、2カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数（7月）は、高めの水準であったが、消費税増税前の駆け込み需要の反動から6カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額も高めの水準であったが、民間工事が減少し2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回ったが、生コンは、反動により前年を下回った。鋼材は公共工事向け出荷などから前年を上回り、木材は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。

先行きは、新設住宅着工が前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が予想されるものの、公共工事の増加や企業の設備投資による建築需要の高まりなどから、概ね好調な動きになるものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、23カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、国内客は10カ月連続で、外国客は13カ月連続で前年を上回った。方面別では東京、中国本土、台湾、韓国などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、台風の影響から稼働率は低下したが、売上高、宿泊収入は前年を上回った。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は悪天候により入場者数、売上高ともに減少し、3カ月連続で前年を下回った。

先行きは、旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数は、前年同月比 6.3%増となり 3 カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は復帰後最高の 0.74 倍となり、2 カ月連続の 0.7 倍台となった。産業別にみると、医療・福祉、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、建設業などで増加した。完全失業率（季調値）は 6.3%と前月より 0.1%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（総合）は、食料や教養娯楽などの上昇により前年同月比 3.0%増と 15 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が 7 件で前年同月比 2 件減となった。負債総額は 6 億 9,700 万円となり、同 34.3%の増加だった。

りゅうぎん調査（2014年8月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2014.6-2014.8)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	10.8	7.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.4	1.9
(3) スーパー(全店)(金額)	1.8	2.4
(4) 新車販売(台数)	▲ 3.6	▲ 1.1
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 16.1	▲ 13.2
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	2.4	8.8
(2) 建築着工床面積(m ²)	(7月) ▲ 30.0	(5-7月) ▲ 13.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(7月) ▲ 34.0	(5-7月) ▲ 0.5
(4) 建設受注額(金額)	▲ 11.6	▲ 9.2
(5) セメント(トン数)	13.6	9.2
(6) 生コン(m ³)	▲ 6.7	▲ 6.8
(7) 鋼材(金額)	23.1	21.3
(8) 木材(金額)	13.9	5.7
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	3.6	9.2
うち外国客数(人数)	39.4	44.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 2.4	(前年同期差) 4.8
	(実数) 86.4	(実数) 82.7
(3) " 売上高(金額)	0.4	5.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	5.2	7.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.1	▲ 5.6
(6) " 売上高(金額)	▲ 4.5	▲ 2.5
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	6.3	15.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.74	(実数) 0.71
(3) 消費者物価指数(総合)	3.0	3.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) ▲ 3.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) 2.7	(5-7月) 3.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

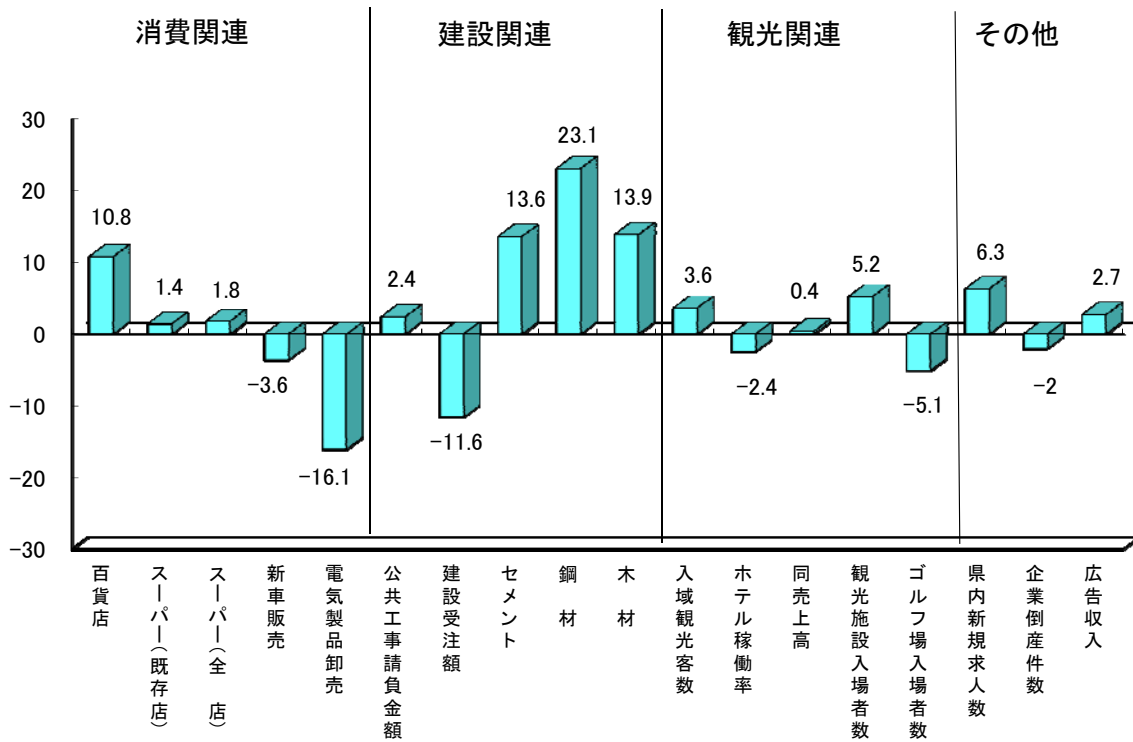
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

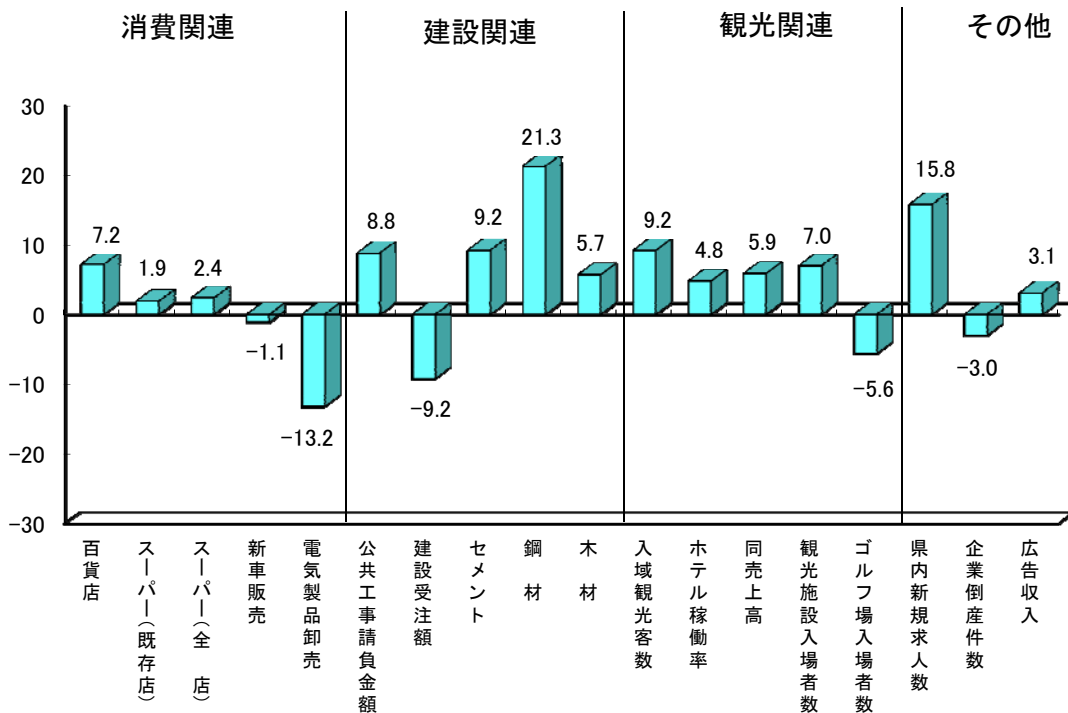
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2014年8月)



(注) 広告収入は14年7月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。

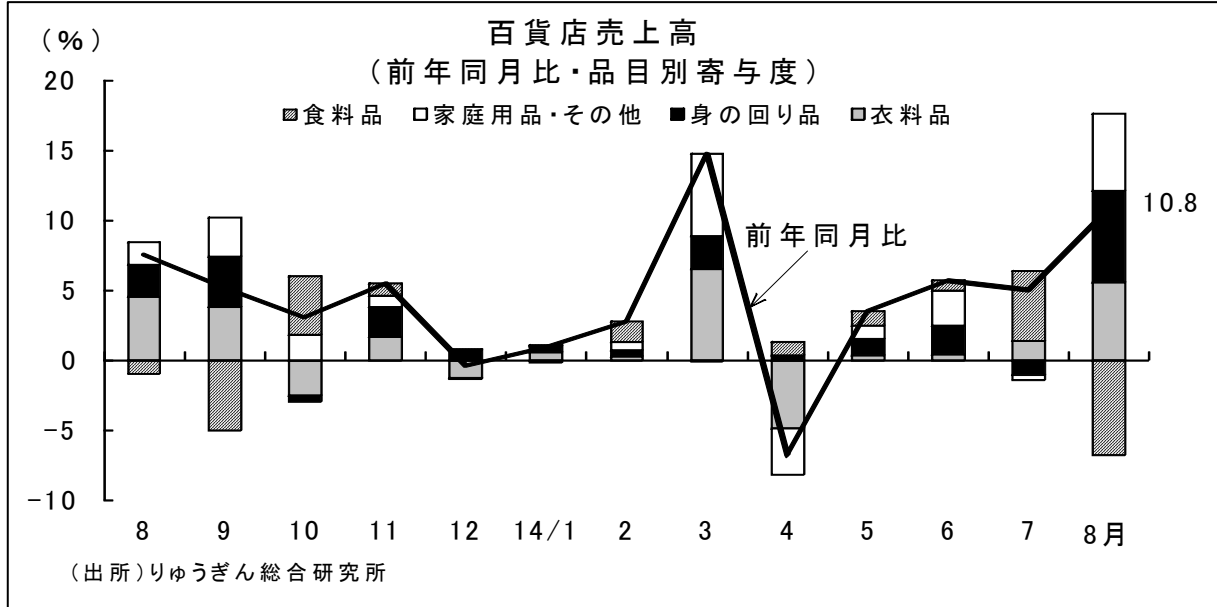
項目別グラフ(3カ月、2014年6月~8月)



(注) 広告収入は14年5月~7月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は月平均の前年差。

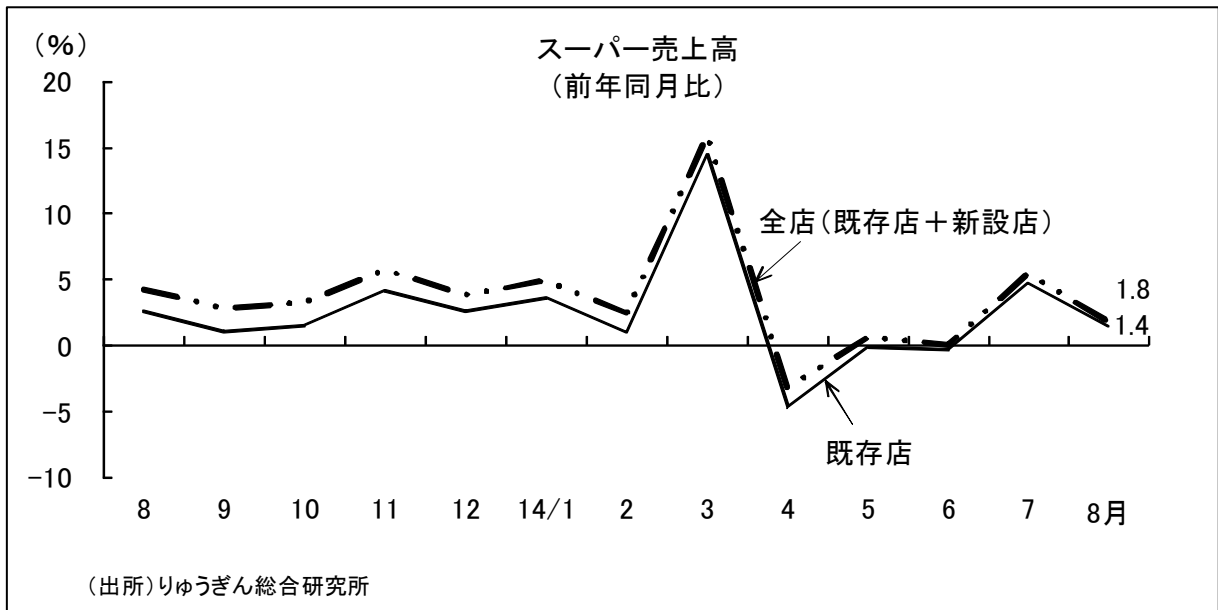
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：4カ月連続で増加



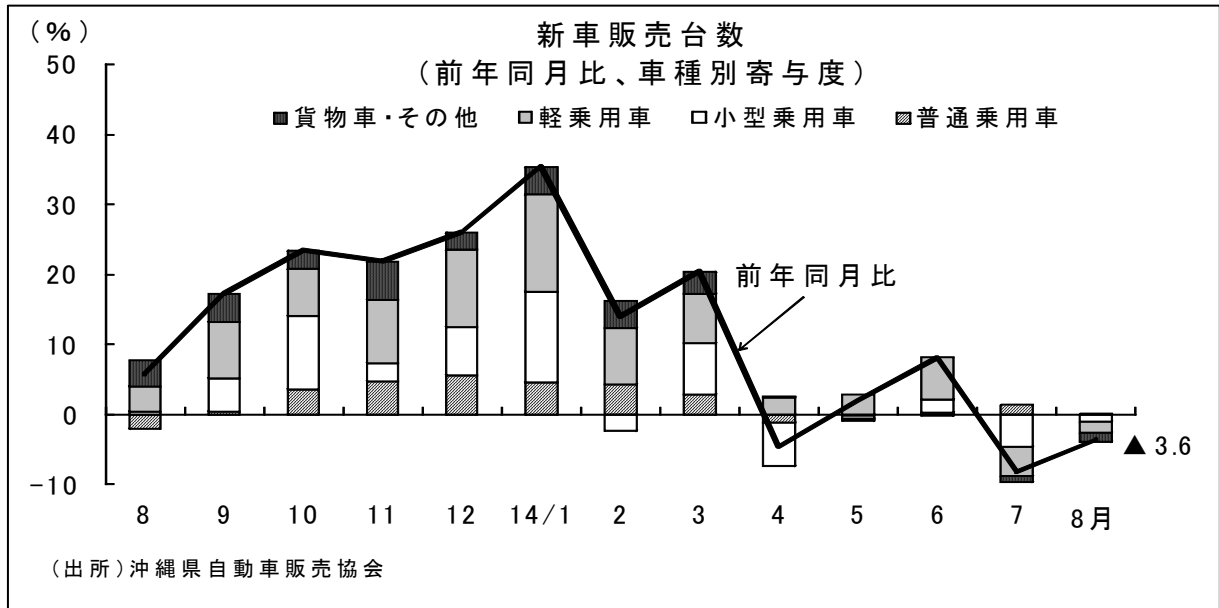
- 百貨店売上高は、前年同月比10.8%増と4カ月連続で前年を上回った。食料品は前年よりも旧盆時期が早く、中元ギフト需要が前倒しの動きとなったことなどから減少したが、衣料品や身の回り品、家庭用品・その他は、一部百貨店の閉店セールなどにより増加した。
- 品目別にみると、衣料品 (同19.9%増)、身の回り品 (同61.1%増)、家庭用品・その他 (同25.8%増) が増加し、食料品 (同17.1%減) が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月連続で増加



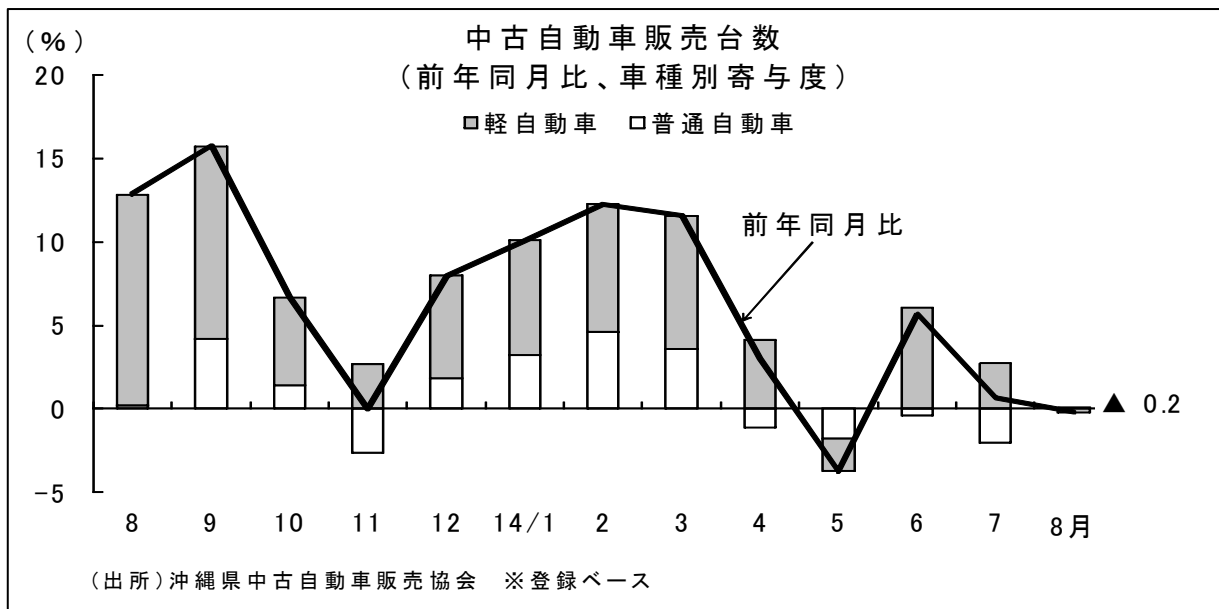
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は休日数が前年よりも1日多かったことや旧盆需要の増加、生鮮野菜や精肉の相場高などから同1.0%増となり、衣料品もクリアランスセールといった販促活動などから同1.9%増となった。家電を含む住居関連は同3.2%増だった。
- 全店ベースでは、1.8%増と2カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月連続で減少



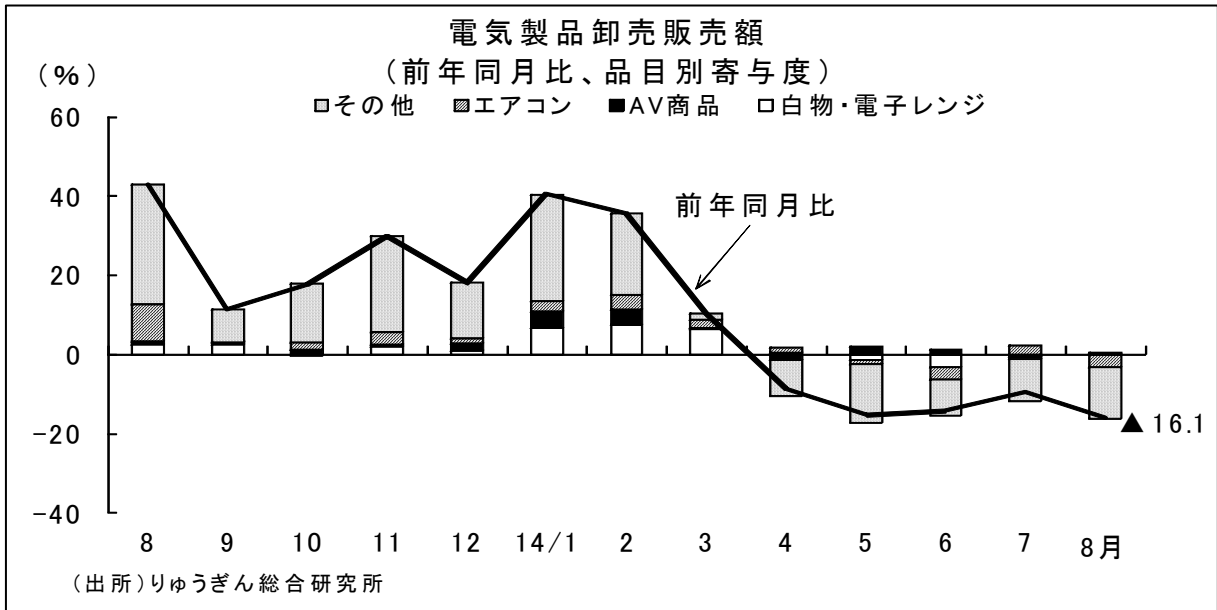
- ・ 新車販売台数は2,914台となり、消費税増税前の駆け込み需要の反動などから前年同月比3.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は1,092台（同2.2%減）で、うち普通乗用車は335台（同1.8%増）、小型乗用車は588台（同4.7%減）であった。軽自動車（届出車）は1,822台（同4.5%減）で、うち軽乗用車は1,582台（同3.0%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：3カ月ぶりに減少



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万5,331台で前年同月比0.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は6,013台（同0.1%増）、軽自動車は9,318台（同0.4%減）となった。

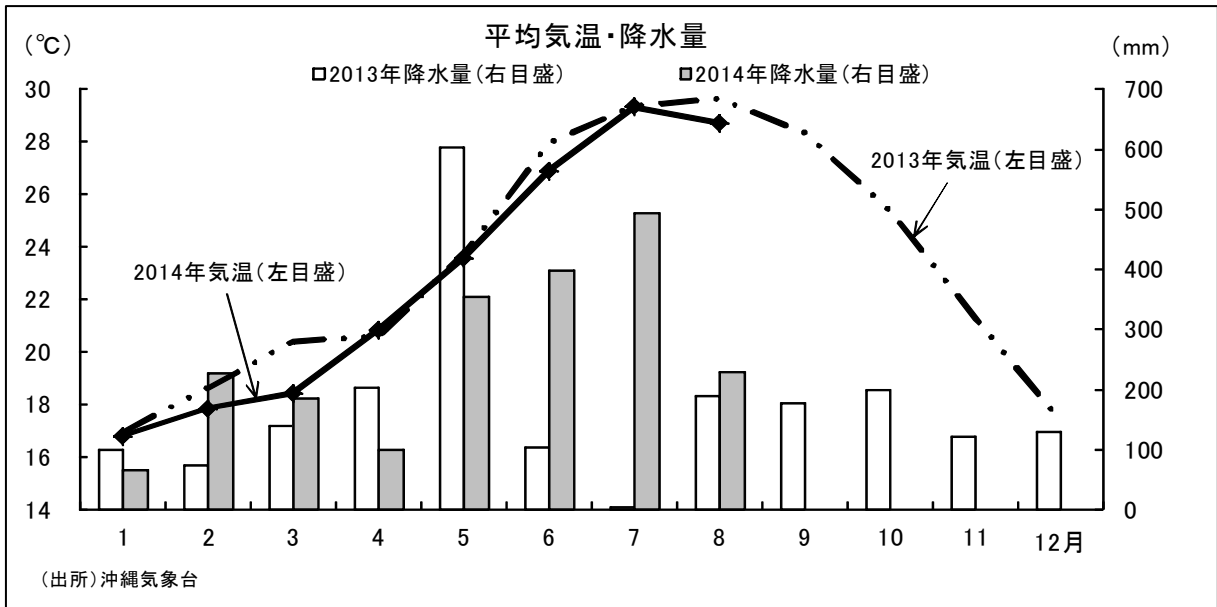
(5) 電気製品卸売販売額：5カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少や消費税増税前の駆け込み需要の反動などから前年同月比 16.1%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 5.8%減、DVDレコーダーが同 32.2%増、白物では洗濯機が同 11.3%増、冷蔵庫が同 5.7%減、エアコンが同 20.1%減、太陽光発電システムを含むその他は同 21.0%減となった。

(参考)

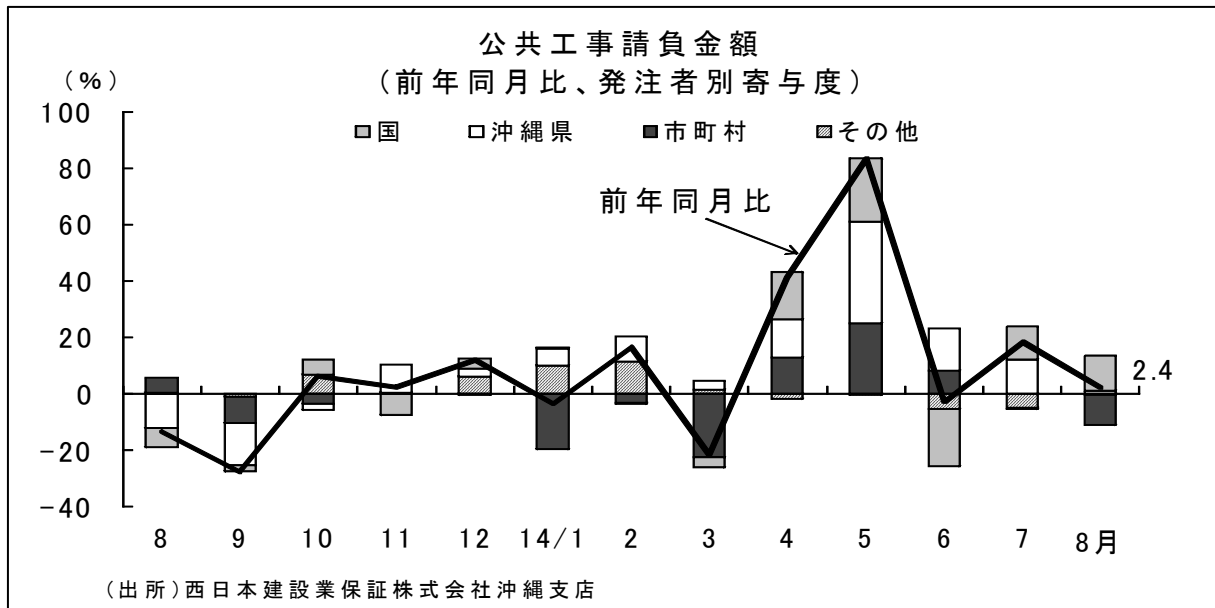
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は 28.7°Cと平年 (28.7°C)と同じで、前年同月 (29.6°C) より低かった。降水量は 229.0 mmと前年同月 (190.5mm) より多かった。
- ・ 沖縄地方は、期間の前半は台風や気圧の谷などの影響で曇りや雨の日が多かったが、期間の後半は高気圧に覆われて晴れる日が多かった。

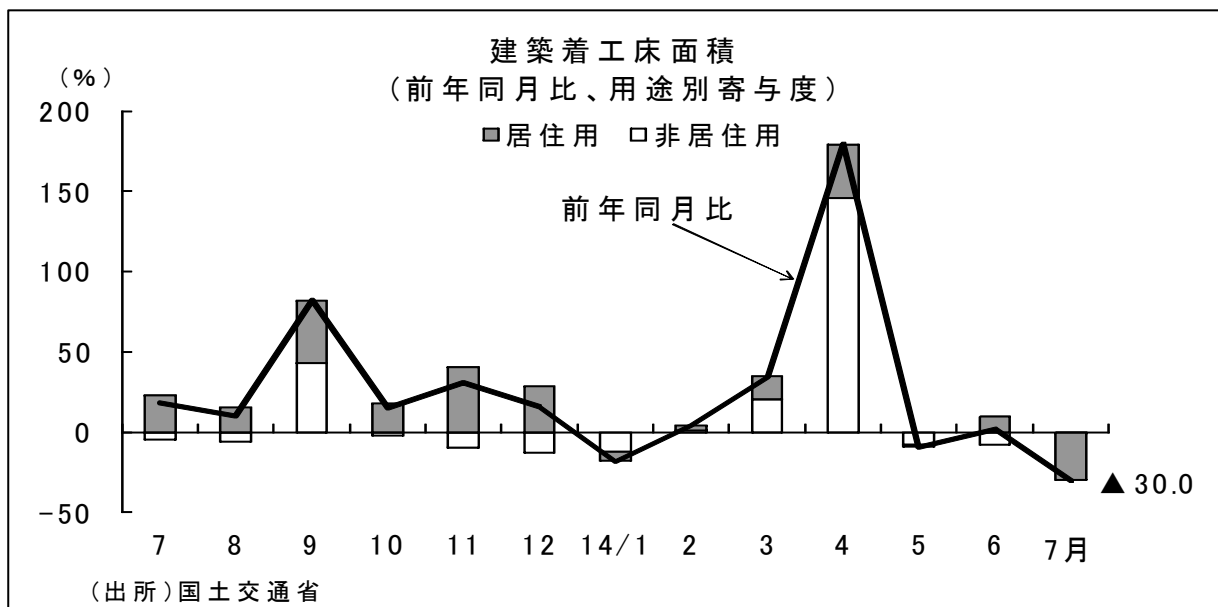
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で増加



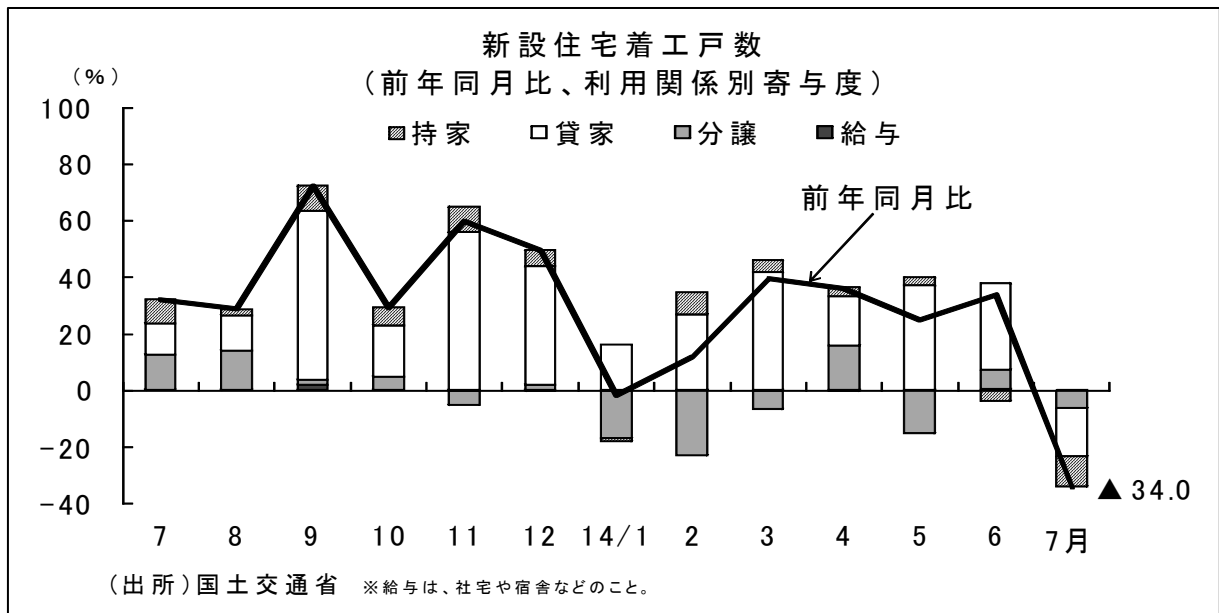
- 公共工事請負金額は、231億6,300万円の前年同月比2.4%増となり、国発注工事が増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国（同86.1%増）、県（同3.1%増）が増加し、市町村（同23.4%減）、独立行政法人等・その他（同10.5%減）が減少した。
- 大型工事としては、中城湾港土砂処分場護岸築造工事、北谷浄水場自家発電設備工事、那覇市津波避難ビル建設工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに減少



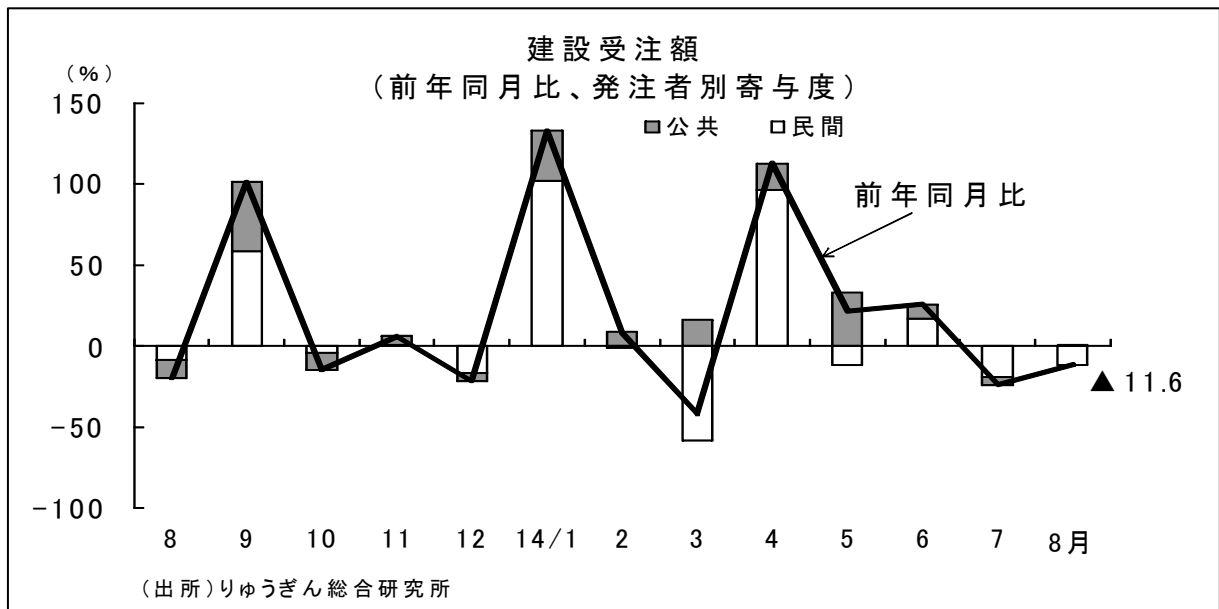
- 建築着工床面積（7月）は13万5,139㎡となり、前年同月比30.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同39.4%減、非居住用は同2.2%減となった。居住用は前年の消費税増税前の掛け込み需要による反動から大幅減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用が減少した。非居住用では、製造業用などが増加し、医療、福祉用、飲食店・宿泊業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：6カ月ぶりに減少



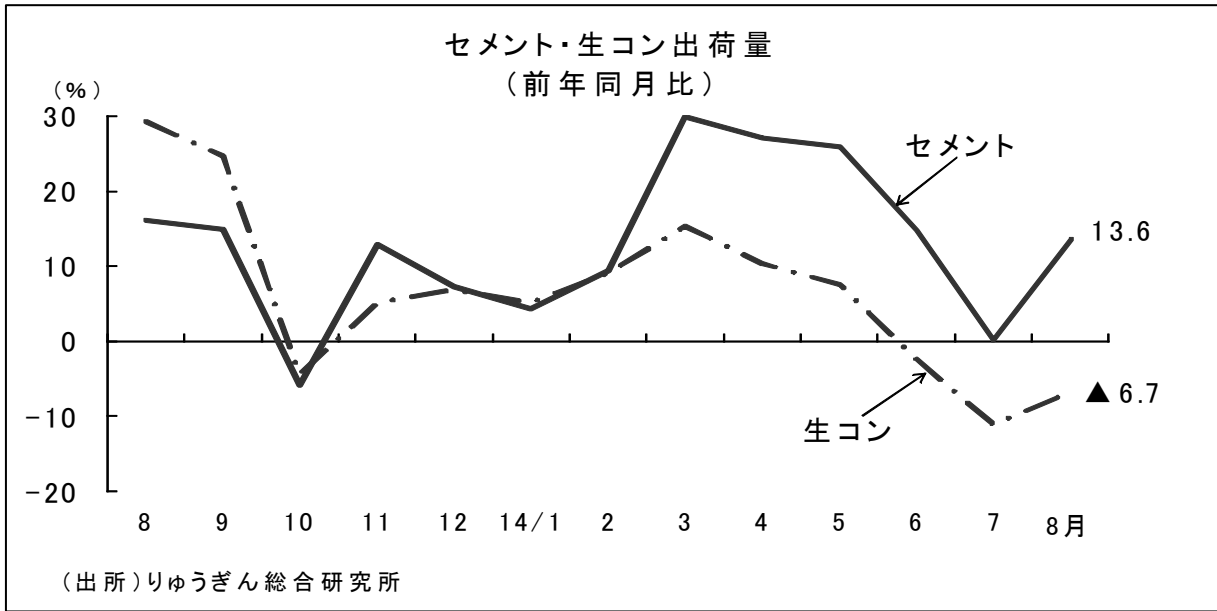
- ・ 新設住宅着工戸数（7月）は1,172戸となり、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、前年同月比34.0%減と6カ月ぶりに前年を下回った。着工数は高めの水準であった。
- ・ 利用関係別では、貸家847戸（同26.5%減）、持家228戸（同45.2%減）、分譲95戸（同53.9%減）が減少し、給与2戸は前年と同水準であった。

(4) 建設受注額：2カ月連続で減少



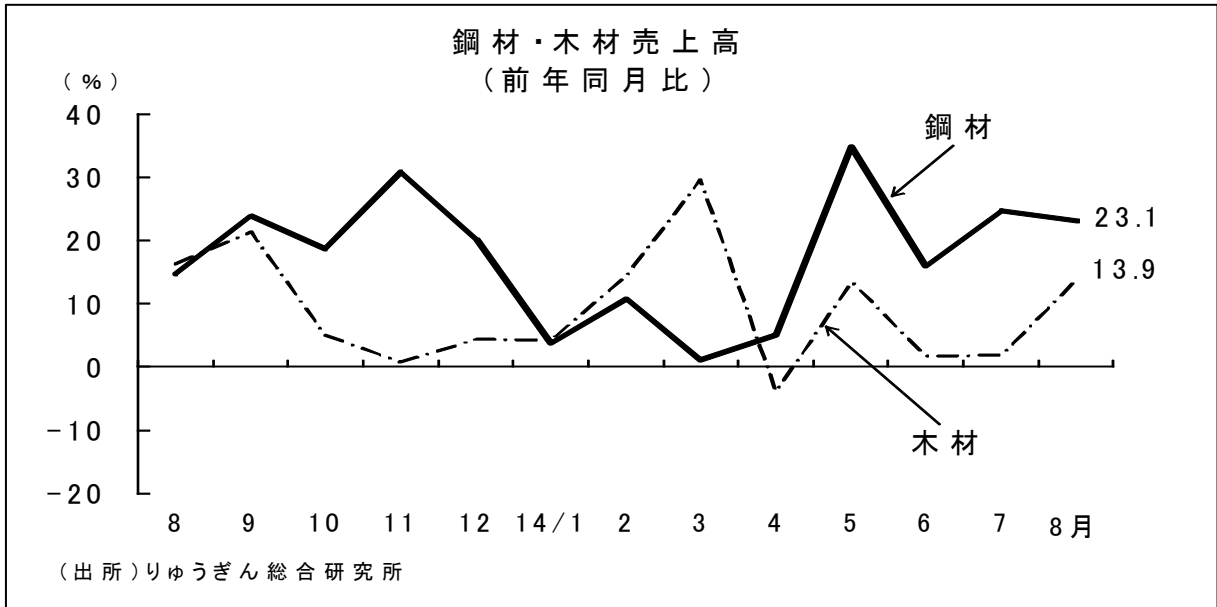
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事が減少し、前年同月比11.6%減と2カ連続で前年を下回った。受注額は高めの水準であった。
- ・ 発注者別では、公共工事（同1.0%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同15.3%減）は2カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは10カ月連続で増加、生コンは3カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、7万3,881トンとなり、現場向け出荷がみられたことなどから前年同月比13.6%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万6,365m³で同6.7%減と、前年の反動から3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連工事向け出荷などが増加し、学校関連や港湾関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家関連工事向けなどが増加し、分譲マンションや戸建て住宅関連工事向けなどが減少した。

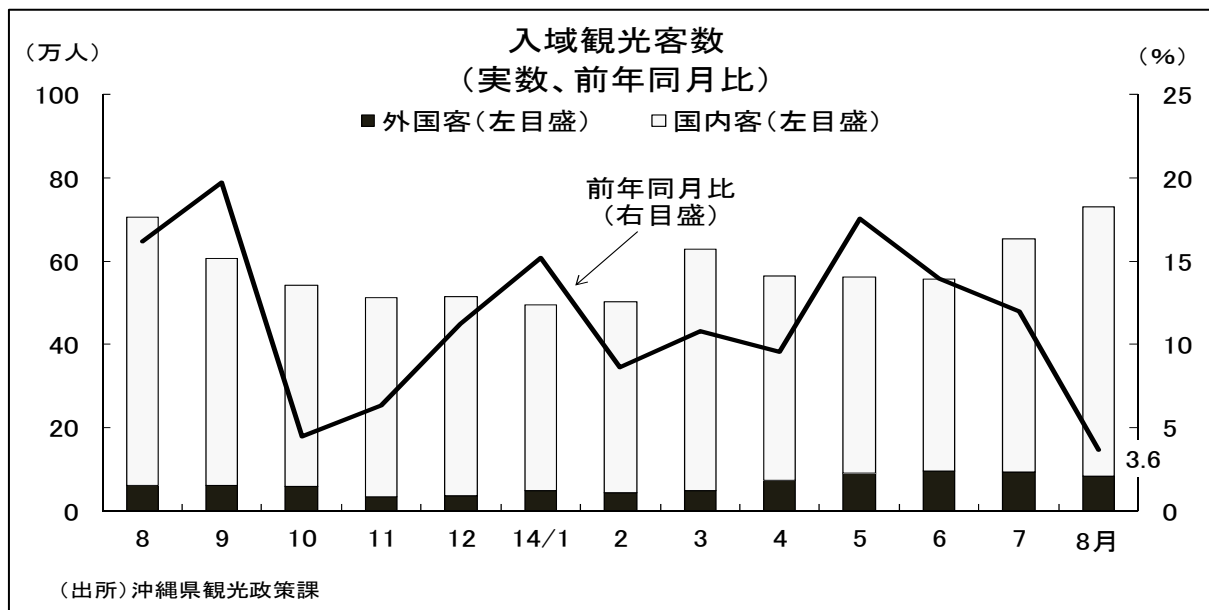
(6) 鋼材・木材：鋼材は20カ月連続で増加、木材は4カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、那覇空港滑走路増設工事などの公共工事向け出荷や消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連向け出荷などから、前年同月比23.1%増と20カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連向け出荷などから、同13.9%増と4カ月連続で前年を上回った。

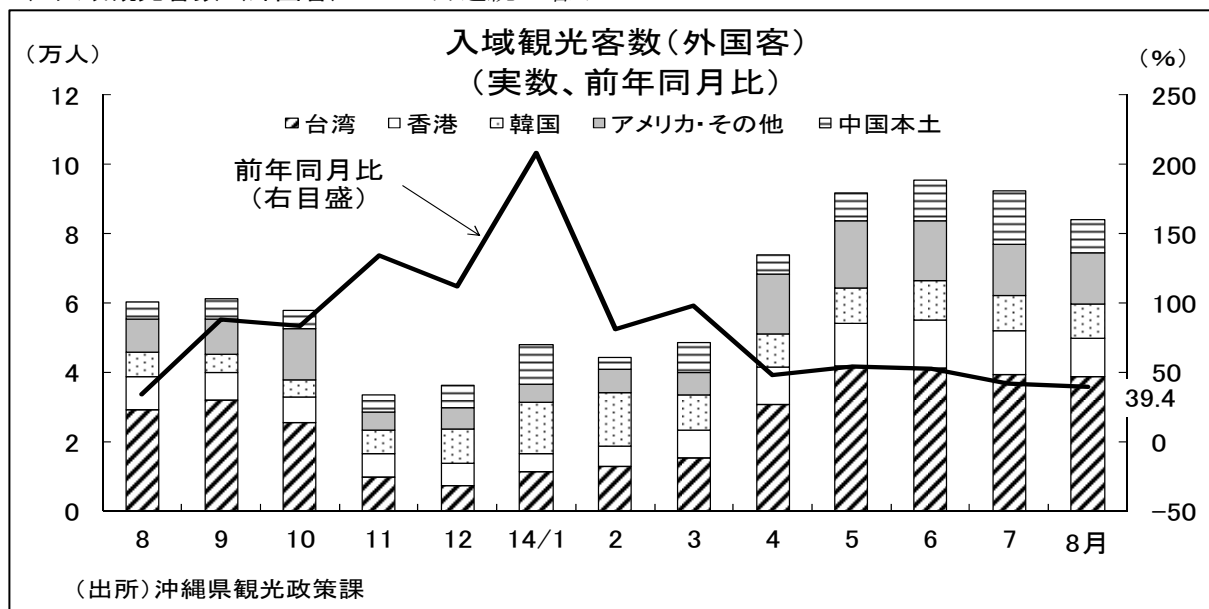
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：23 カ月連続で増加



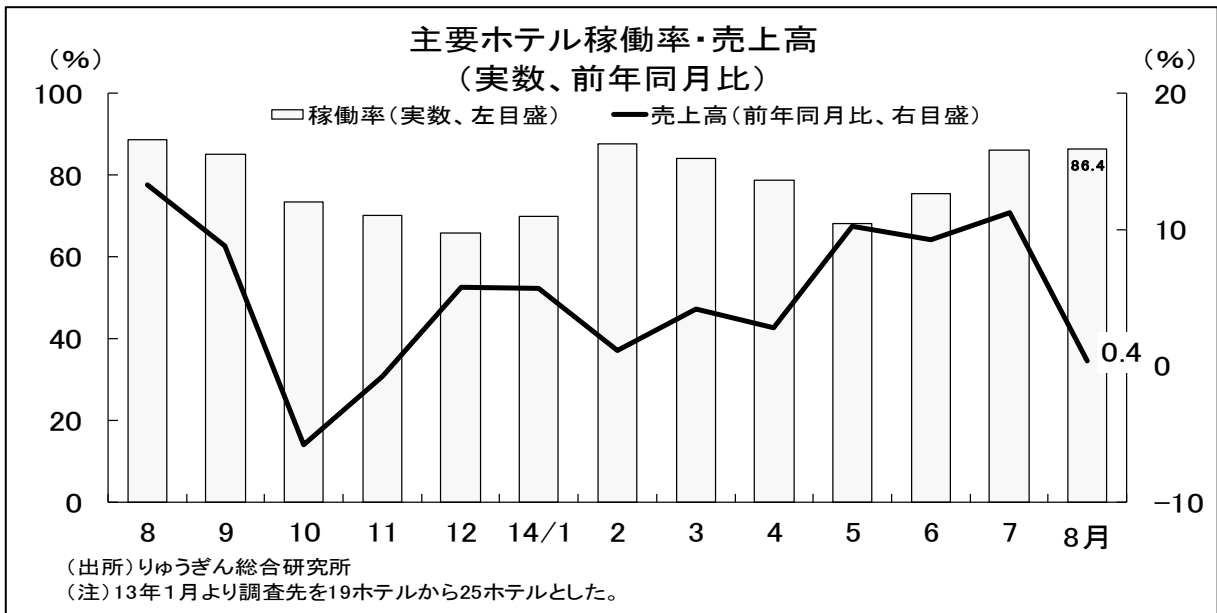
- 8月の入域観光客数は、前年同月比3.6%増の73万1,200人と、23カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客については同0.3%増の64万7,000人となり10カ月連続で前年を上回った。
- 路線別でみると、空路は国内客、外国客ともに増加し70万2,900人(同3.1%増)と23カ月連続で前年を上回った。海路も国内客、外国客ともに増加し、2万8,300人(同19.9%増)と13カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：13カ月連続で増加



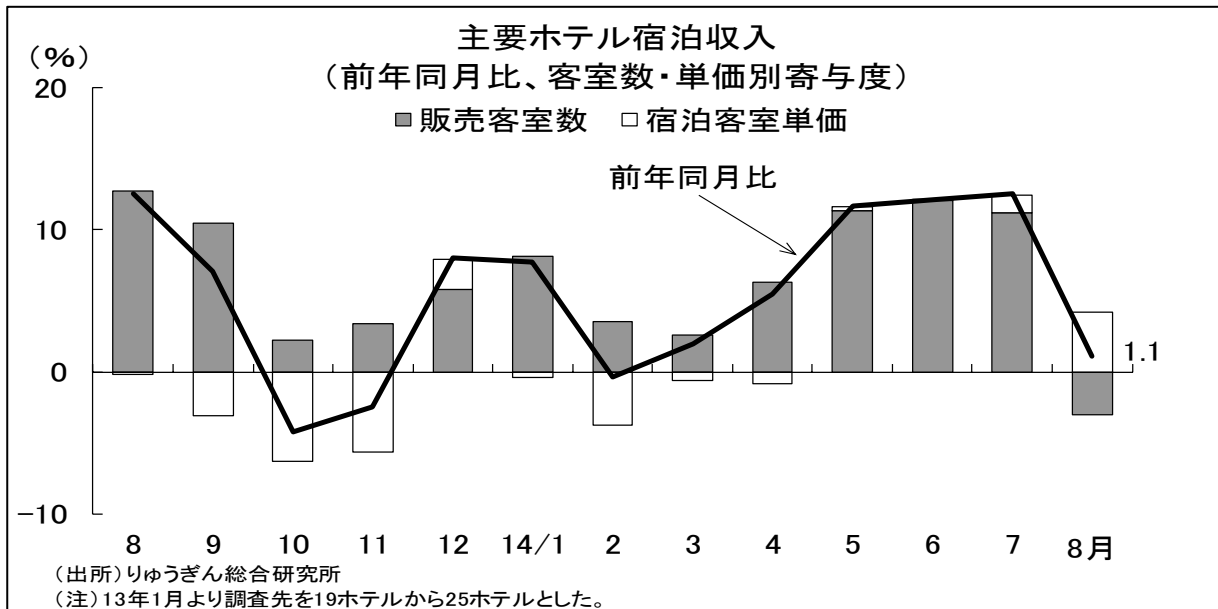
- 8月の入域観光客数(外国客)は、旅行需要の高まりなどから空路・海路とも増加し、前年同月比39.4%増の8万4,200人となり、13カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾3万8,700人(同32.1%増)、香港1万1,000人(同17.0%増)、韓国1万人(同38.9%増)、中国本土9,600人(同88.2%増)、アメリカ・その他1万4,900人(同58.5%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は22カ月ぶりに低下、売上高は9カ月連続で増加



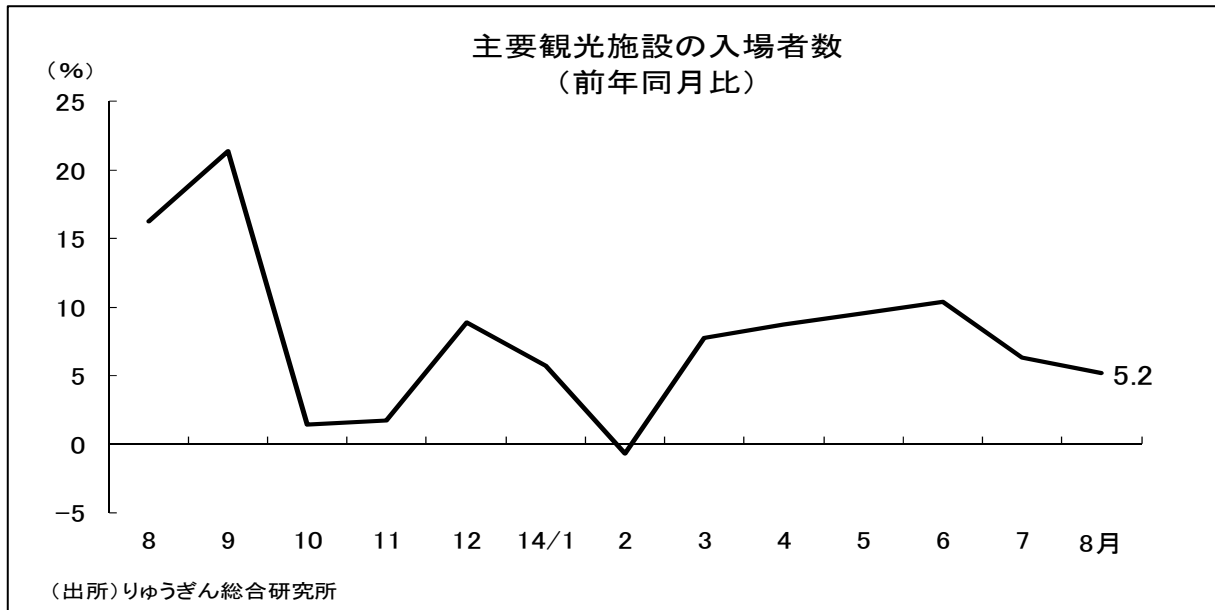
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は86.4%となり、台風の影響から前年同月比2.4%ポイント低下し、22カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同0.4%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は84.7%と同0.1%ポイント上昇し20カ月連続で前年を上回り、売上高は同6.2%増と9カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は87.4%と同3.8%ポイント低下し22カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同0.7%減と9カ月ぶりに前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：6カ月連続で増加



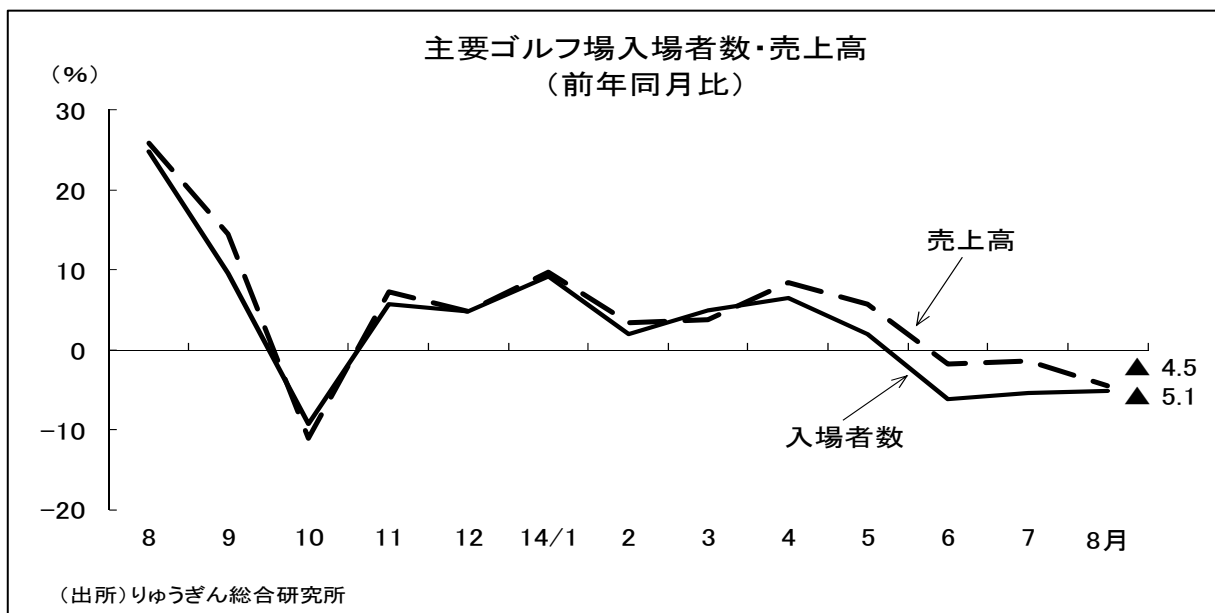
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）は台風の影響から減少したが、宿泊客室単価（価格要因）が増加したことから、前年同月比1.1%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数は若干の減少がみられたが、宿泊客室単価が増加し、同10.7%増と6カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は増加したが、販売客室数が減少したことから、同0.4%減と9カ月ぶりに前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：6カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 5.2% 増となり、6 カ月連続で前年を上回った。

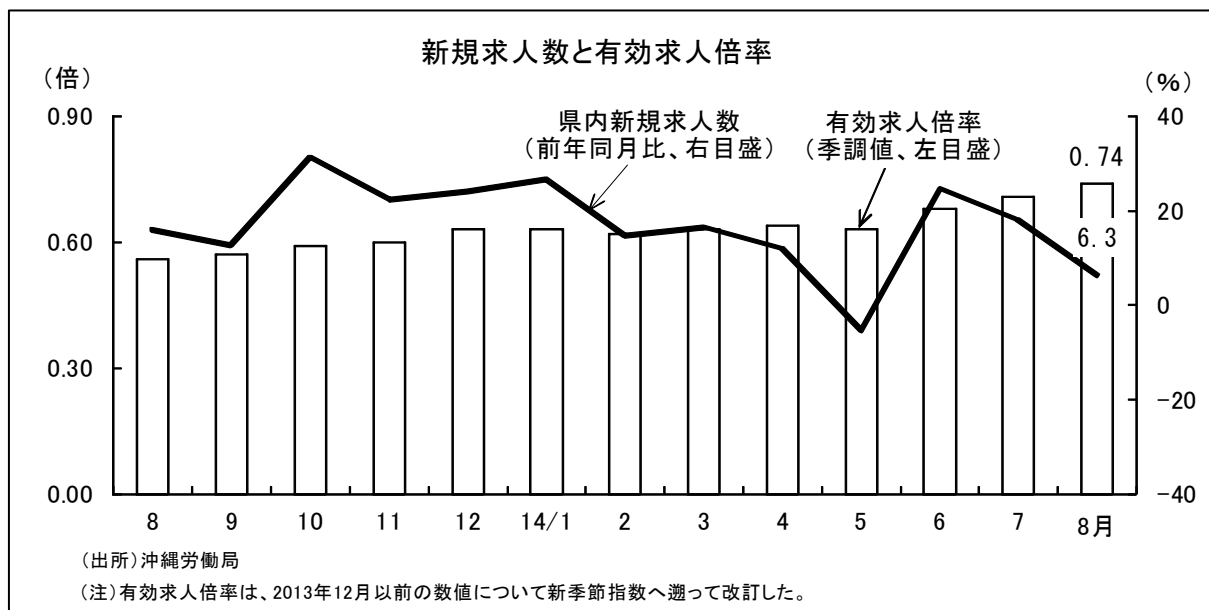
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに3カ月連続で減少



- 主要ゴルフ場の入場者数は、悪天候により減少し、前年同月比 5.1% 減と、3 カ月連続で前年を下回った。県外客は増加したが、県内客は大幅な減少となった。売上高は同 4.5% 減と 3 カ月連続で前年を下回った。

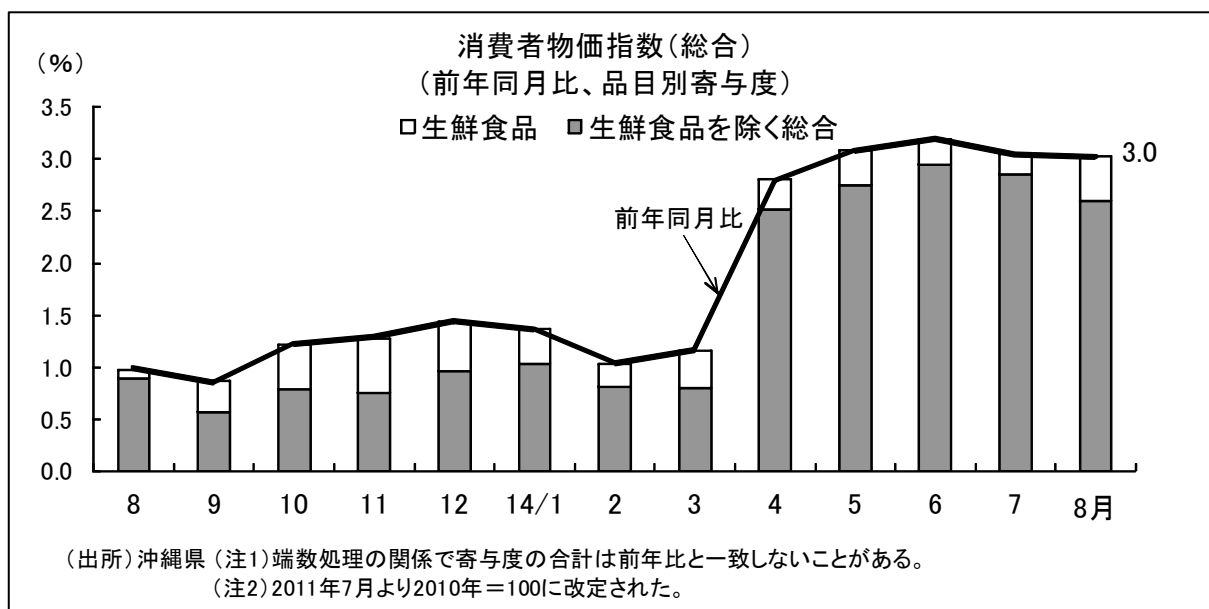
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



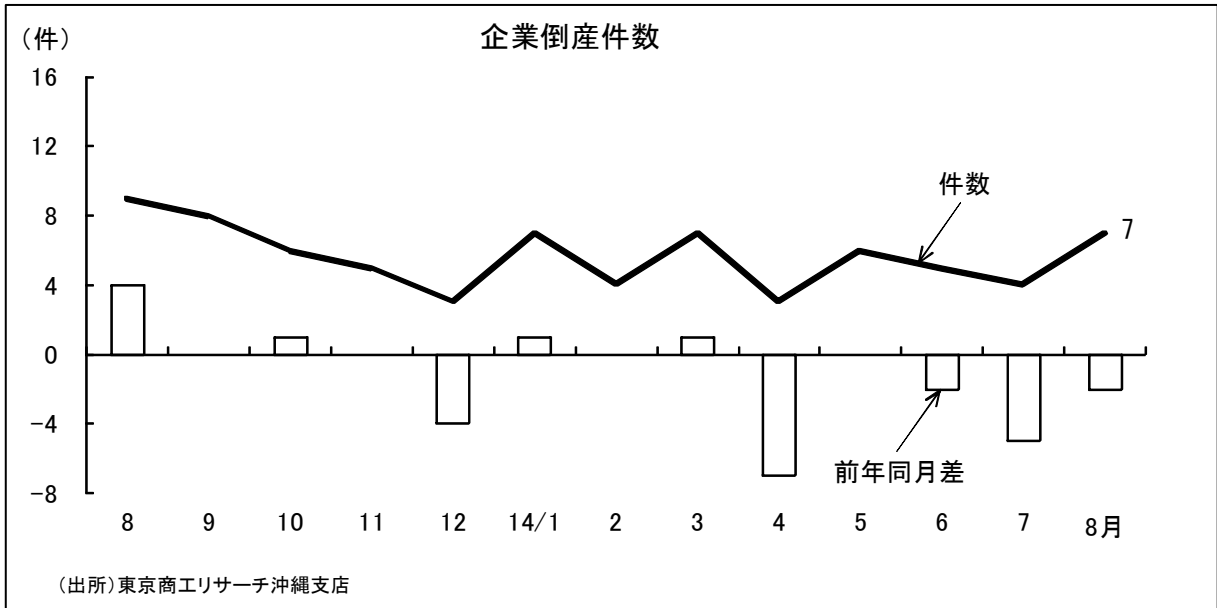
- 新規求人数は、前年同月比 6.3%増となり 3 カ月連続で増加した。産業別にみると、医療・福祉、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、建設業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は、復帰後最高の 0.74 倍となり、2 カ月連続の 0.7 倍台となった。
- 労働力人口は、68 万人で同 2.0%減となり、就業者数は、63 万 5,000 人で同 2.0%減となった。完全失業者数は 4 万 5,000 人で同 2.2%減となり、完全失業率（季調値）は 6.3%と前月より 0.1%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数（総合）：15 カ月連続で上昇



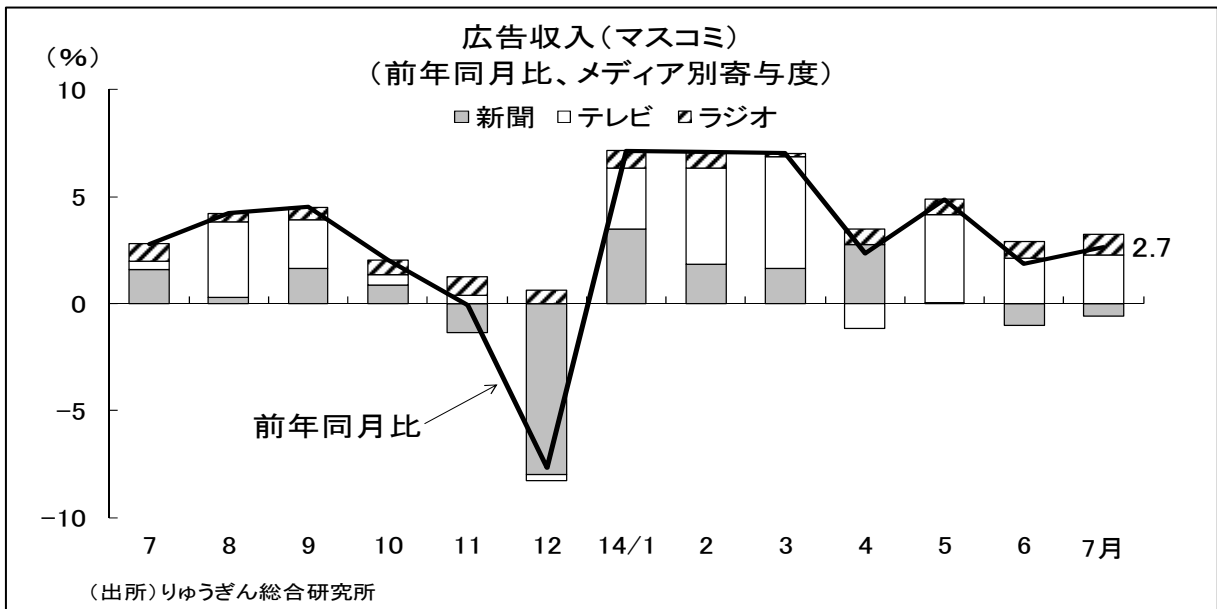
- 消費者物価指数は、前年同月比 3.0%増と 15 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 2.7%増と上昇した。消費税増税の影響により前年を大幅に上回った。
- 品目別の動きをみると、食料及び教養娯楽などが上昇した。

(3) 企業倒産：件数は減少、負債総額は増加



- ・ 倒産件数は、7件で前年同月比2件減となった。業種別では、サービス業3件（同1件減）、建設業2件（同1件増）、情報通信業1件（同1件増）、卸売業1件（同1件減）であった。
- ・ 負債総額は、6億9,700万円となり、同34.3%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：7カ月連続で増加



- ・ 広告収入（マスコミ：7月）は前年同月比2.7%増となり、7カ月連続で前年を上回った。新聞は前年を下回ったが、テレビ、ラジオが前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標.....	17
〃 金融統計.....	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2013 7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	▲3.8	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	▲7.8	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	0.0	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	▲5.1	19,880	2.5	186.0	30.8
12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	▲0.7	16,792	12.0	159.2	15.6
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	▲5.2	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	▲0.4	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	12.9	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	▲7.8	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	-	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	-	23,163	2.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.3	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2013 7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	1,895	60.1	6.3	12.9	5.1	30.8	0.8	513.6	6.3	1.7
12	1,437	49.5	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	-	-	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	96.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.4	6.3
2013 7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	98.8	▲0.2
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	105.5	3.8
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	96.3	▲7.1
10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	92.6	▲6.6
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	▲0.1	33.5	134.3	101.9	▲1.4
12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	▲7.6	36.2	111.7	99.3	6.6
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	97.9	1.3
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	92.6	▲10.5
3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	-	-
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	-	84.2	39.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.0	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2013 7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.1	▲0.3	0.54	29.0	1,245	10,921
8	9	519	28.1	1.0	6.6	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,857
10	6	4,376	922.4	1.2	4.9	3.3	0.59	31.4	5,130	55,338
11	5	419	71.7	1.3	4.8	2.8	0.60	22.2	6,251	24,516
12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.63	24.1	6,909	31,523
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.6	3.8	0.63	26.6	9,075	26,292
2	4	214	▲47.3	1.0	4.9	1.4	0.62	14.8	8,392	9,650
3	7	386	▲52.5	1.2	5.5	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.1	1.4	0.64	11.8	11,908	39,052
5	6	683	13.3	3.1	4.8	▲0.5	0.63	▲5.4	9,731	33,431
6	5	2,090	58.3	3.2	5.5	1.6	0.68	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.2	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.3	▲2.0	0.74	6.3	9,609	30,540
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2013 7	231	376	▲144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	190	331	▲140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	252	347	▲95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	215	316	▲100	2.083	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
12	628	164	464	2.065	23	13.6	264	26.4	23	0.065
2014 1	121	647	▲525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	220	320	▲99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	284	369	▲84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	-	-	-	-	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	38,978	6.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2013 7	41,898	3.9	27,881	3.2	42,400	3.9	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	42,055	4.3	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	42,358	4.7	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	41,811	4.2	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	41,979	4.1	8,344	▲8.9	1,574	▲8.8
12	41,822	3.4	28,698	4.3	42,011	3.4	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	41,764	3.4	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	41,388	3.3	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	41,581	3.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	42,663	2.8	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	-	-	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。